

Victor Pestoff の「Co-Production」概念における「住民参加」に関する枠組み 岡本栄一のボランティア論における「住民参加」との比較考察

○ 同志社大学大学院博士前期課程 南 友二郎 (8508)

キーワード Victor Pestoff、Co-Production、住民参加

1. 研究目的

本研究の目的は、スウェーデンの政治学者 Victor Pestoff(以下、Pestoff)の提唱する「Co-Production」概念におけるキーファクターとしての「住民参加」に関する枠組みの解題を目的とし、岡本栄一(以下、岡本)のボランティア論における「住民参加」との比較考察を試みることである。

2013年1月25日に『社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(以下、報告書)』が発行された。新たな生活困窮者支援制度の構築における国と地方、官と民の「協働」による体制づくりの重要性がうたわれている。

地域福祉では近隣の自然な助け合い、支え合い、見守り・支援活動、生活支援サービス、福祉・保健・医療における公的サービスという4つのレベルにおける多層的な支援が地域で生きて行く上で必要であり、住民が地域に福祉を創るとされる(上野谷, 2006)。つまり「住民参加」が地域福祉には欠かせないということである。さらに地域福祉が、活動と運動、そして政策動向の影響を受けつくられていく形成概念であることから考えるとマイクロ、メゾ、マクロ全ての面における「住民参加」が必要であるといえる(上野谷, 2011)。

2. 研究の視点および方法

本研究は文献研究で行う。2012年 Routledge 社より世界の政治学者や経済学者が中心となり刊行された、Victor Pestoff, Taco Brandsen, and Bram Verschuere 編(2012)『New Public Governance, the Third Sector and Co-Production』第1章、第2章、第19章、第20章を中心的にとりあげる。研究の視点としては、「Co-Production」概念における以下の3つの点を設定する。第1に、「住民参加」の入り口における促進要因は何か。第2に具体的な「住民参加」の内容とは何か。第3に「住民参加」のレベルを規定するものは何かということである。その上で大阪ボランティア協会編(1981)『ボランティア 参加する福祉』における岡本栄一のボランティア論の中での「住民参加」との比較を試みる。

3. 倫理的配慮

本稿は、「日本社会福祉学会研究倫理指針」の内容を順守する。

4. 研究結果

「Co-Production」という言葉の出自は、1981年に発表された Elinor Ostrom らによる公的サービス供給における住民の役割に関する研究結果である。Pestoff は「Co-Production」「Co-Management」「Co-Governance」の重層的な概念として拡大提示し、それらの中で貫かれるべきは「住民参加」であるとする。サービス供給体内で「Co-Production」がなされ、別の供給体との協働を模索し社会サービス供給のクオリティの質と量における向上を図るプロセス「Co-Management」へとつながる。さらにそうした協働の力を政策立案及び意思決定にまで影響を及ぼすプロセス「Co-Governance」が折り重なり合いつつ存在しているとの枠組みを提示している(南, 2013)。

Pestoff の論考における「Co-Production」概念の中での「住民参加」は3段階である。まず「参加のし易さ」と本人、家族、あるいは周囲にとっての「参加の重要性」を強調する。参加がし易いこと及び参加の重要性が高いことを「住民参加」の促進要件であり、それら両方が揃ったとき、住民は社会サービス供給における能動的共同生産者となるとする。

次に「住民参加」の内容であるが4つあげられ、①政治的側面、②経済的側面、③社会的側面、④サービスの側面といった側面すべてにおける参加が重要であるとする。3つ目として「住民参加」のレベルを規定するものについて、「事業運営の各側面における住民参加のレベル」という軸と短期的か永続的か、あるいは直接的、日常的に反復性をもったやり取りがなされているかといった「供給者と住民との間の関係の濃さ」をもう一方の軸によるマトリックスを提示し、参加のレベルが高くなおかつ供給者と住民との間の関係が濃ければこいほど「Co-Production」は促進されるとする。

5. 考察

Pestoff による「住民参加」の源は住民の「自発性」の醸成にある。自由意志を意味するラテン語から派生したボランティアとその活動における地域福祉実践理論を展開している岡本の論との親和性の高さは明らかであろう。

岡本のボランティア論における「住民参加」の形態としては①運動的参加、②参画的参加、③活動的参加があげられる。そしてそれぞれの形態が①意思決定、②運営、③実施活動、④評価という4つのレベルをもっているといわれる。それら3形態の4レベルの総体としての参加が福祉社会づくりにおいて不可欠であるとされている(岡本, 1981; 上野谷, 1999)。それら4つのレベルは今日的には Plan-Do-Check-Analyze サイクルと書き換えたほうが理解を容易にすると考えられる。岡本らの各形態及び各レベルの全てにおいて政治的、経済的、社会的側面への参加が必要であると述べているといえる。しかし公的社会サービス供給の場としての住民によるサービス生産と供給に焦点をあてたものであり、ボランティアな③活動的参加には入るとは言い難く、マトリックスに別途追加する必要がある。その追加をいかにすべきかが今後の研究課題である。参考文献等は当日配布する。